

Title	トルーマンのポイント・フォア計画： 冷戦におけるイデオロギー競争の始まり
Sub Title	Truman's Point four program: the beginning of ideological competition in the Cold War
Author	李, 錫敏(Lee, Seokmin)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2011
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.91, (2011. 12) ,p.1- 32
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20111215-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

トルーマンのポイント・フォア計画

——冷戦におけるイデオロギー競争の始まり——

李錫敏

- 一 はじめに
- 二 米ソ関係の始まり——権力政治的利害関係の一致
 - (一) ドイツという共通の脅威の登場
 - (二) 「四人の警察官」構想への合意
- 三 米ソ関係の変化——協力関係から対立関係へ
 - (一) 権力政治的利害関係の相違の表面化
 - (二) 軍事的解決の回避とイデオロギーによる正当性の確保
 - (三) 米ソ対立におけるイデオロギー競争の重要性の浮上
- 四 ポイント・フォア計画
 - (一) 一九四九年の大統領就任演説——共産主義との競争と四大行動方針の宣言
 - (二) ポイント・フォア計画——低開発地域に対する技術援助
- 五 おわりに

一 はじめに

一九四九年一月二〇日、トルーマン (Harry S. Truman) は第三代米大統領に就任した。トルーマンは就任演説で新時代の始まりを宣言し、「我々に最も必要なのは、平和と調和のうちに世界の民衆といかに一緒に生活していくかということである」と唱えた⁽¹⁾。そして、彼は、そのための手段として四大行動方針 (Four Major Courses of Action) を発表した。それは、一、国際連合及び関係機関を引き続き支援すること、二、世界の経済復興計画を引き続き推進すること、三、侵略の危険におかされている平和愛好諸国を強化すること、四、低開発地域⁽²⁾に対する技術援助を行うことであつた⁽³⁾。

その中で、トルーマンが最も強調した方針は、低開発地域に対する技術援助を行うことであつた。同方針は、四大行動方針の四番目として発表されたことから「ポイント・フォア (Point Four) 計画」と名づけられた⁽⁴⁾。トルーマンによると、同計画は、世界にいかにして平和を樹立するかという、長い間彼を悩ませた問題に対する解答として、ギリシャ・トルコ援助計画とマーシャル・プラン (Marshall Plan) が作られて以来考えてきたものであつた。しかし、彼は、ポイント・フォア計画は、この二つの計画に根ざしているものの、それとははつきり異なっている、世界の歴史⁽⁵⁾上いまだかつて提案されたことのない大胆な考え方であると強調した。

しかし、このようにトルーマンがポイント・フォア計画の意義を強調したにもかかわらず、従来の冷戦史研究を検討すると、同計画に関する研究が意外と少ないことに気付かされる。例えば、米国外交史学会が編纂している『一六〇〇年以後の米国外交関係——文献案内』を参照してみると、冷戦初期における援助政策に関して、マーシャル・プランの研究が取り上げられているのみで、ポイント・フォア計画に対する研究は一つも挙げられていない⁽⁶⁾。『トルー

マンのポイント・フォア計画と米国の近代外交ヴィジョンの創造』を書いたマクヴェテュー (Amanda Kay McVey) によると、二〇〇〇年までポイント・フォア計画は研究の視野から外れていたのである。⁽⁷⁾

そして、『米国と第三世界——戦後関係の起源とポイント・フォア計画』を書いたシェニン (Sergei Y. Shenin) も指摘しているように、これまで例外的になされたポイント・フォア計画に関する研究の多くは、同計画に低い評価しか与えてこなかった。シェニンは、ポイント・フォア計画に対する従来の研究を分析し、彼らが同計画を戦後米国外交政策の中でもその効果が最も低いものとして評価しており、冷戦においてあまり重要ではない一つのエピソードにすぎないものと見なしている⁽⁸⁾と指摘している。

しかし、近年のポイント・フォア計画に関する研究は、これまでの研究に対して批判的な立場を取っており、同計画の意義を再発見しようと試みている。右記のシェニンの研究はその代表的なものである。彼は、米国の外交政策の目的は新たな世界経済システムを構築することにあつたと断定しており、ポイント・フォア計画が第三世界との経済関係を構築する上で果たした役割に焦点を絞って同計画の意味を探っている⁽⁹⁾。またシェニンと同様の立場を取つたものとしては、マクヴェテューの研究がある。彼女は、米国外交政策が追求してきた目的の変化を政治思想的な側面から分析している。そして、米国の外交政策が政治問題より経済問題を重要視するようになったと結論付けた後、その変化の中でポイント・フォア計画が果たした役割を評価している⁽¹⁰⁾。しかし、シェニンとマクヴェテューの研究は、従来の研究とは違ってポイント・フォア計画の意味を高く評価しているものの、その評価は同計画の経済的側面に限られていると言えよう。

しかし、トルーマンがポイント・フォア計画の意義を世界的歴史[、]上の[、]まだ[、]か[、]つて[、]提案[、]され[、]た[、]こと[、]の[、]ない[、]大胆[、]な[、]考[、]え[、]方[、] (傍点引用者) と表現しながら強調したのは、その目的が経済的な側面に限つたものではなかったからであろう。トルーマンは、同計画による低開発地域の経済発展が政治的安定とどのように関係しているのか、そしてそれがどの

ように世界平和につながるかを説明することによって、その意義を強調しようとした。このようなトルーマンの信念は在任中一度も変わらなかつた。また、彼は退任した後においても、自分が行つた多くの政策の中でもポイント・フォア計画を実施した大統領として記憶されることを望んでいた。⁽¹¹⁾

そして、トルーマンは回顧録で、ポイント・フォア計画は「世界の多くの場所で多くの飢饉を救い、貧困のもととなつた病気を少なくし、多くの国が自力でその生活水準を上げることができるようにした」⁽¹²⁾ だけではなく、「敵対的な宣伝主義者 (Propagandist) から敵意を取り除くと同時に、極端な民族主義と共産主義の進出を防ぐ効果ももたらした」と評価している。このようなポイント・フォア計画に対するトルーマンの期待と評価は、これまでの研究が下してきた評価とは大きく異なるものである。

以下、本論では、以上の先行研究を踏まえて、ポイント・フォア計画の目的を分析することによって、同計画が冷戦においてどのような意義を持つのかを再考察する。そして、そのために、戦後における米ソ対立は、米国とソ連という超大国間の権力闘争という側面のみならず、自由主義と共産主義のイデオロギー競争という側面を持つことに注目する。⁽¹³⁾ それは、菅英輝が述べた冷戦の「体制選択をめぐる対立」としての側面を再確認すると同時に、⁽¹⁴⁾ 赤木完爾が指摘している冷戦史研究における「失われた視角」からの考察を試みることである。⁽¹⁵⁾

二 米ソ関係の始まり——権力政治的利害関係の一致

(一) ドイツという共通の脅威の登場

米ソ関係を考える場合、その起源は一九一七年七月のボリシェヴィキ (Bolshevik) 革命の成功による共産主義国家

ソ連の樹立、そして、それを脅威として受け止めた米国によるシベリア出兵にまで遡ることができる。自由主義と共産主義という対立するイデオロギーを掲げていた米国とソ連は、相手の存在を脅威として認識したのである。そのため、米ソ関係は対立として始まり、また、戦後の米ソ対立も、両国が掲げるイデオロギーの相違に原因があると考えられやすい。

しかし、米ソ両国は、米国がソ連を国家として承認することを拒否する中でも、経済分野においては友好関係を維持しようとした⁽¹⁶⁾。そして、第二次世界大戦においては、枢軸国に対抗するために協力し同盟も結んだ。さらに、米ソ両国は戦後構想に合意し、それを実現するために戦時の協力関係を戦後においても維持しようとした。つまり、イデオロギーの相違を米ソ対立をもたらした原因の一つとして指摘することは重要であるものの、それでは第二次世界大戦において米ソ両国が協力し始めた理由を説明することはできないのである。

それでは、第二次世界大戦において米ソ協力関係が始まる背景には何があったのか。戦時における米ソ協力の代表的な成果は、チャーチル (Winston Churchill) が「大同盟」と呼んだ米英ソ三国連合の成立である。そして、米ソ両国が大同盟の結成に同意した理由は、安全保障上の脅威への対応という利害関係が一致した結果であると言える。それは、ドイツが米ソ両国にとって共通の脅威として登場したからである⁽¹⁷⁾。ドイツは一九四一年六月、ソ連を侵攻し、同年一二月には米国に対しても宣戦布告を行い、米ソ両国にとって共通の脅威となったのである。

ドイツという共通の脅威が登場した結果、これまで米ソ両国の間に存在していたイデオロギーの問題は棚上げにされた。スターリン (Joseph Stalin) は、自由主義と共産主義の相違を否定しなかつたものの、ドイツ打倒という目的を達成するために米国と協力することを選択した⁽¹⁸⁾。ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) は、米ソ両国間のイデオロギーの相違が、米ソ協力をドイツとの闘争と矛盾するものにする恐れがあったため、イデオロギーを面倒なものとして認識した⁽¹⁹⁾。つまり、米ソ両国は、ドイツという共通の脅威に対抗するという権力政治的利害関係を、自由主義と共

産主義の相違によるイデオロギーの問題より重要視したのである。

(二) 「四人の警察官」構想への合意

米ソ両国の協力関係は、ローズヴェルトの戦後構想にスターリンが同意することで、戦後においても維持されることになった。ローズヴェルトの戦後構想とはいわゆる「四人の警察官」構想と呼ばれるものである。ローズヴェルトは一九四二年五月ワシントンを訪問したモロトフ (Vyacheslav Molotov) ソ連外相に「四人の警察官」構想を伝えた。ローズヴェルトはモロトフとの晩餐会の中で、チャーチルが提案した国際連盟の復活を非現実的なものとして評価した。そして、その代わりに、戦後において米英中ソの四カ国が世界の警察官としての役割を果たすことを提案したのである。⁽²⁰⁾モロトフが帰国しスターリンにローズヴェルトの戦後構想を伝えると、スターリンはそれに対する「積極的な支持」を表明した。⁽²¹⁾

スターリンがローズヴェルトの戦後構想を支持した理由は、ローズヴェルトの戦後構想が権力政治的利益関係に基づいていたためである。「四人の警察官」構想の核心は、戦後世界平和を維持するために大同土が協力し合い、世界を地域別に分けて管理することにあった。しかしそれは、世界平和を維持することよりは、大国の利益を守るためのものであったと言える。キンボール (Warren F. Kimball) は、ローズヴェルトが大国に求めた警察官としての役割の特徴を次のように指摘している。一、大国は自ら決めたルールにしたがって自分が管理する地域や国家を守るもの、それは大国がその地域や国家のために働くということを意味するのではない。二、大国は説得という手段を好むが、強制が必要な場合には武力を用いる。三、大国の権力は世界政府から与えられるのではなく、大国が持っている力・特性・原則によってもたらされるものである。⁽²²⁾このようなキンボールの指摘に基づくと、ローズヴェルトの戦後構想の目的が、世界平和を維持するために大同土が協力することではなく、大国が自分の利益を守るために世界平

和を維持することにあつたことは明らかである。

さらに、ローズヴェルトが、大国以外の中小国に対して武装解除を強いようとした事實は、彼の戦後構想が「警察官」の権力政治の利害関係に基づいていることをより明確に示している。⁽²³⁾ もちろん、ローズヴェルトは、世界を管理する上で大国が用いる主な手段は、政治・軍事・経済的な力ではなく信頼であると主張した。しかし、大国の権力は世界政府ではなく、大国の力・特性・原則によつてもたらされる。そのため、管理する側である少数の大国のみが軍事力を保持しており、管理される側である多数の中小国には軍事力の保持が認められない状況は、信頼や同意に基づいた管理というよりは、軍事力による強制的な支配に近いと言えよう。

「四人の警察官」構想が権力政治の利害関係に基づいている事實は、「警察官」としての役割を果たす大国として選ばれた国家の構成からも確認することができる。英国はチャーチルの主導で帝国としての地位や植民地に対する権利を取り戻そうとしており、自分と権力政治の利害関係が類似しているフランスを「警察官」の仲間に入れた。国内不安定が続いていた国民党支配下の中国が、実際には大国としての力を持つていなかったにもかかわらず「警察官」として選ばれた理由は、ローズヴェルトが「四人の警察官」の中で米国の優位を確保しようとしており、そのためには常に米国を支持する国家を必要としたからであつた。⁽²⁴⁾

特に、ソ連が「警察官」として選ばれた事實は、ローズヴェルトの戦後構想が権力政治の利害関係に基づいていることを最も端的に示している。なぜなら、米ソ両国が協力のためにイデオロギーの問題を棚上げにしていたとしても、それが、イデオロギーの問題が消滅したことを必ずしも意味するとは限らないためである。したがって、米ソ両国が「四人の警察官」構想の実現に同意したのは、それが両国の権力政治的利益を守るためのものであり、イデオロギーの問題をもたらず危険がなかったからだと言えよう。

もちろん、米ソ間のイデオロギーの問題は、両国が協力関係を始めるときと同様に、戦後構想を実現していく上で

も障害として残っていた。そのため、ローズヴェルトにとってイデオロギーの問題を解決することは、戦後構想を実現する上で最も重要な課題であった。そして、彼がこの課題を解決するために取った方法は、スターリンと共産主義、またはソ連と共産主義を分離することであった。つまり、ローズヴェルトは、スターリンは共産主義者ではなく、そしてソ連も共産主義国家ではないと主張することによって、米ソ間に存在するイデオロギーの問題を解決しようとしたのである。ローズヴェルトは、ソ連は共産主義国家から国家社会主義へ変わりつつあり、一九一七年の革命的な性向は第二次世界大戦中になくなったため、ソ連はもはや米国にとって脅威ではないと主張した⁽²⁵⁾。スターリンについても、レーニン (Vladimir Lenin) よりはピョートル大帝 (Peter the Great) の後継者であると述べた⁽²⁶⁾。このようにローズヴェルトが行った一連の発言は、戦後構想を実現する上で障害となっていた米ソ間のイデオロギーの問題を解決するための試みであったのである。

三 米ソ関係の変化——協力関係から対立関係へ

(一) 権力政治的利害関係の相違の表面化

それでは、米ソ両国は戦時の協力関係を戦後においても維持すると合意したにもかかわらず、なぜ戦後まもなくして対立し始めたのか。それは、権力政治的利害関係に基づいた戦時の米ソ協力関係が、米ソ両国の権力政治的利害関係の全てが完全に一致したことを意味するわけではないからである。赤木完爾は、「大同盟は恐怖を分かち合っている間はイデオロギーを越えた利益の勝利を示していた。……しかしながら戦争中、微妙な政治案件は三国の首都において多かれ少なかれ後回しにされていた」と指摘している⁽²⁷⁾。つまり、ドイツという安全保障上の「恐怖」は米ソ両国

の協力を可能にしたが、それによって両国間に存在する権力政治的利害関係の相違まで完全に解決されたわけではなく、ただ後回しにされていただけであったということである。したがって、米ソ両国が抱いていた共通の「恐怖」が消滅してからは、自然に、「後回しにされていた」両国間の権力政治的利害関係の相違が前面に浮かび上がるようになったのである。

それにもかかわらず、ドイツという恐怖の消滅がほぼ確実にようになってからも、戦時の協力関係を戦後も維持するという米ソ両国間の合意はしばらく守られた。その理由は、ローズヴェルトがソ連に対して宥和政策をとっていたためである。ローズヴェルトは、戦後構想を実現する上で、戦時におけるソ連との協力関係を戦後にも維持することが最も重要であると考えていた。⁽²⁸⁾ そのため、彼はソ連と戦後構想についての協議を重ねていく中で、両国間の権力政治的利害関係の相違が徐々に浮かび上がっていたにもかかわらず、その相違をソ連の主張に合わせて解消しようとしたのである。

しかし、ローズヴェルトは一九四五年四月一二日に死去した。そして副大統領であったトルーマンが大統領の職を引き継いだ。トルーマンは大統領就任直後、自分がローズヴェルトの外交政策を維持することを明らかにした。⁽²⁹⁾ 米ソ関係に関しても、トルーマンはローズヴェルトと同様に、戦時の協力関係を戦後においても維持することを望んでいた。しかし、トルーマンは、ローズヴェルトの対ソ宥和政策については継承しなかった。なぜなら、トルーマンは、米ソ協力関係を維持することは、米国のみならず、ソ連にとっても重要であると考えていたからである。⁽³⁰⁾ それは、米ソ関係において両国の立場は対等であり、米国が米ソ協力を維持していくために自国の利益を譲歩するのであれば、ソ連も自国の利益を譲歩すべきであるということを意味した。

そして、米ソ関係において両国が対等な立場になるためには、ヤルタ会談で合意した戦後世界に関する協定を両国が忠実に履行することから始めなければならなかった。一九四五年四月二日と二三日に行われたトルーマンとモロ

トフの会談は、米国の新大統領が考えている米ソ両国が目指すべき関係を端的に示すものであった。二二日に行われた会談で、トルーマンはモロトフに対して、自分は米ソ協力関係を維持していくことを望んでおり、ローズヴェルトが取り決めた全ての約束や合意を守ると伝えた⁽³¹⁾。しかし、トルーマンは、米ソ両国が対立しているポーランド問題に關しては強硬な姿勢を見せた。彼は、地理的な隣接性を理由としてソ連の立場に対する理解を求めるモロトフに対して、ソ連がヤルタ会談で両国が合意した協定を守ることを強く求めたのである⁽³²⁾。

翌日の二三日に行われた会談でも、トルーマンは、米国はヤルタ会談で決定した全ての協定を忠実に履行すると決意したから、ソ連政府も同じく、全ての協定を履行しなければならないと主張した。そして、再び自分が米ソ協力関係を維持していくことを望んでいると強調した後、それは、あくまで米ソ両方が協定を履行する場合にのみ可能であり、一方が履行するだけではできないということを強調した⁽³³⁾。

しかし、ソ連は、トルーマンの要求に応じなかった。そのため、トルーマンの要求は今まで抑えられていた米ソ間の権力政治的利害関係の相違を前面に浮上させる結果をもたらした。ギャデイス (John Lewis Gaddis) は、「力の真空を隔てて大国が対峙している時には、互いの国益をめぐって相手と衝突したり、その国益を傷つけることなしに、その真空が埋められることはまずありえない」と指摘している⁽³⁴⁾。それは、米国がこれまでソ連との権力政治的闘争を抑えていた宥和政策を放棄した以上、両国間の権力政治的闘争を避けることはできないことを意味する。そして実際に、米ソ両国は、戦後まもなくして、両国の権力政治的利害関係がぶつかりあう地域や国家をめぐって対立し始めたのである。

(二) 軍事的解決の回避とイデオロギーによる正当性の確保

第二次世界大戦での勝利という目的を達成するために抑えられていた米ソ間の権力政治的利害をめぐる対立は、ト

ルーマンの対ソ宥和政策の放棄によって本格化した。イラン問題、ポーランド問題、ギリシャ・トルコ問題、マーシャル・プラン、ベルリン封鎖は、その代表的な事例である。

しかし、戦後において米ソ両国が対立した際に、両国がとっていた姿勢を分析すると、そこに二つの共通点を見出すことができる。まず、米ソ両国は権力政治的利害関係の対立を解決する上で軍事的な手段の使用は避けようとしたことである。それは、米ソ両国が、再び戦争を行うことが高い危険をとまなうと認識していたからであった。米国の場合、第二次世界大戦のために行った大規模な動員は、戦後の世界平和と繁栄に対する希望を国民に与えたために可能となっていた。⁽³⁵⁾ そのため、米ソ対立を戦争という手段によって解決しようとすることは、国民の不満や怒りをもたらす可能性が非常に高かった。他方、ソ連は、第二次世界大戦において最も深刻な被害を受けた国といっても過言ではない状態であり、スターリンはソ連が再び戦争を行うことに対する危険性を充分に認識していた。それは、スターリンは外交政策を実施する上で、外部世界がソ連にとって敵対的であり続ける中で、ソ連の安全保障を世界革命を推進することで危険に晒してはならないという前提を一貫して維持していたことが示している。⁽³⁶⁾

戦争を避けようとする米ソ両国の姿勢は、両国間の権力政治的闘争の行き詰まりをもたらした。米ソ両国は、両国が権力政治的利益をめぐって対立する場合、それを解決するためであっても、自国の利益を譲歩しようとしなかった。そのため、米ソ間の交渉は常に平行線をたどっていた。それは、米ソ両国の対立を解決するためには軍事的な手段に訴えるしかないことを意味した。しかし、米ソ両国が軍事力による対立の解決を避けようとしていたため、両国間の権力政治的闘争は行き詰まっていたのである。

米ソ両国がとった姿勢の第二の共通点は、両国が対立し、相手の政策や行動を非難したり、またはそれへの対抗手段をとったりする場合に、それをイデオロギーに基づいて正当化しようとしたことである。代表的な事例としては、ギリシャ・トルコ援助を正当化するために発表されたトルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine) や、マーシャル・

プランへの対抗手段として登場したコミンフォルム (Communist Information Bureau: COMINFORM) 創設に正当性を与えたジダーノフ (A. A. Zhdanov) の二つの陣営 (Two Camp) に対する演説を挙げるができる。

ギリシャ・トルコ問題は、地中海へ進出するための橋頭堡としてギリシャ・トルコを自分の勢力圏にしようとするソ連と、それを脅威として受け止め、阻止しようとする米国が対立したことであった。一九四七年三月一二日トルーマンは、後でトルーマン・ドクトリンと呼ばれる演説を行い、ギリシャ・トルコに対する支援の必要性を唱えた。彼は、ギリシャ・トルコのように全体主義からの脅威に直面している世界中の自由主義国家を守ることが米国の義務であるという理由から、ギリシャ・トルコへの援助を表明した。トルーマンによると、今日全ての国家は自由主義と全体主義の中から自分の体制を選択しなければならない状況に置かれていた。しかし、その選択は、自由に任されているよりは強いられている場合が多かった。そのため、米国は、自由主義を掲げる世界の民衆が全体主義からの脅威に對抗することができるよう支援すべきであり、まさにそれが米国の義務であるとしたのである。⁽³⁷⁾

マーシャル・プランは、第二次世界大戦によって崩壊した西欧経済の復興を目的として始まった。ソ連は、マーシャル・プランが自国の勢力圏にある東欧諸国の離脱を招く恐れがあると認識し、同計画を自国に対する深刻な脅威として受け止めた。そして、マーシャル・プランに対抗するためにコミンフォルムを創設したが、それへの正当性を与えたのが、一九四七年九月の第一回コミンフォルム会談でジダーノフが行った演説であった。

ソ連共産党代表として会談に参加していたジダーノフは、九月二五日に行われた第六次会議で戦後の国際情勢に対する演説を行った。彼によると、戦後世界の政治勢力は、帝国主義及び反民主主義陣営と、反帝国主義及び民主主義陣営の二つに分けられており、米国が帝国主義陣営の中心勢力であった。そして、マーシャル・プランは、米国がヨーロッパまで帝国主義を拡大するために行っている手段であった。そのため、ソ連を中心とする民主主義陣営は、それへ対抗しなければならず、コミンフォルムがその手段であったのである。⁽³⁸⁾

(三) 米ソ対立におけるイデオロギー競争の重要性の浮上

しかし、米ソ両国が相手を非難するための根拠や正当性をイデオロギーから確保しようとしたとしても、それが、米ソ対立の原因が権力政治的利害関係からイデオロギーへ完全に変わったということを意味するわけではない。なぜなら、米ソ両国は、イデオロギーに基づいて互いに非難を繰り返しながらも、実質的には権力政治的利害関係に基づいた政策を実施していたためである。それは、ソ連の対中政策や、米国の対日政策にみられよう。一九四五年八月、ソ連は、国民党政府と友好条約を締結することで、満州における経済的利益を確保することができた。それゆえ、ソ連は、国共内戦において中国共産党に対する支援を制限すると同時に、国民党による中国の統一を支持する立場をとっていた。それは中国共産党の勝利がほぼ確実になる一九四九年はじめまで変わらなかった³⁹⁾。

一九四八年、米国は、日本占領政策に関して、民主化を優先する自由主義改革から、経済復興を優先する「逆コース」へと転換した。「逆コース」を主導したケナン (George F. Kennan) は、その転換の理由として、ソ連の脅威から米国を守る上で日本が占める重要性を強調した。彼によると、近い将来、日本はアジアにおけるソ連の膨張から米国の安全を守るための要塞になるはずであった。そのため、米国は、それが日本国民の人権や生活水準にかかわる問題をもたらしつつあっても、「むきだし」の権力の概念⁴⁰⁾に基づいて日本問題を処理すべきであった。そして、そのような対日認識から「逆コース」政策が始まったのである。

それでは、戦後において米ソ両国が権力政治的闘争を続けていく中で、自分の正当性をイデオロギーから確保しようとした結果は何だったのか。それは、米ソ対立が、両国間の権力政治的闘争のみならず、自由主義と共産主義の競争としての側面も持つようになったということである。それは、米ソ対立を勝利に導くためには、権力政治的闘争で勝利することだけでなく、イデオロギー競争でも勝利しなければならなかったことを意味した。

もちろん、赤木完爾が指摘しているように、歴史上、権力政治とイデオロギーが合体した闘争は数多く存在する⁽⁴¹⁾。しかし、戦後の米ソ対立のように、イデオロギー競争が権力闘争と分離され、対立の結果に重要な影響を与えるようになった場合はなかった。

その原因としては、まず、自由主義と共産主義のイデオロギーとしての特徴を指摘することができる。米国もソ連も、自分が掲げるイデオロギーが普遍的なものであり、いつでも、地球上のどこでも、誰にとっても正しいと主張したのである⁽⁴²⁾。そのため、戦後において世界の平和と繁栄をもたらす唯一の方法は、自由主義と共産主義のいずれを受け入れることであつた。

そして、自由主義か共産主義は、米ソ両国だけではなく、世界の人々にとっても、戦後世界の平和と繁栄をもたらすイデオロギーとして受け入れられていたことも重要な原因であつた。過去において、数多くの人々が、帝国主義・独裁主義・全体主義の下で苦難の日々を過ごしていた。しかし、そのイデオロギーは第二次世界大戦によって誤つたイデオロギーであることが明らかになった。自由主義と共産主義は協力し、誤つたイデオロギーとの戦争を勝利に導いた。そのため、戦後において世界の人々は、自由主義と共産主義を、世界の平和と繁栄をもたらす正しいイデオロギーとして歓迎したのである⁽⁴³⁾。

このように、米ソ対立においてイデオロギー競争が重要視されると同時に、権力政治的闘争が行き詰まっていくにしたがって、米ソ対立は、はじめて「冷戦」となったと言える。そして、このような変化の中で登場したのが、トルーマンのポイント・フォア計画であつた。

四 ポイント・フォア計画

戦後において、トルーマンのソ連に対する不満は徐々に高まっていった。トルーマンがソ連に対して、米ソ関係における両国の立場は対等であるべきだと主張したにもかかわらず、ソ連は一方的に自分の要求を主張し、非妥協的な態度を一貫して示していたからである。⁽⁴⁴⁾ 彼は、そのソ連に対して、ソ連の勢力圏がより拡大しないように、封じ込めることで対応していた。しかし、トルーマンはソ連との対立を解決するためには、封じ込めのような防衛的政策だけでは不十分であると認識していた。⁽⁴⁵⁾ 彼は、米ソ対立を根本的に解決するための方法が必要であると考えていたのである。そして、トルーマンが考えた方法は、自由主義と共産主義の競争を本格的に始めることであった。

一九四八年に行われた米国大統領選挙での勝利は、トルーマンにとってイデオロギー競争を本格化するための絶好の機会となった。この勝利によって、トルーマンは、米ソ協力関係を維持することに対する執着という、ローズヴェルトが残した政治的な遺産を克服することができたためである。⁽⁴⁶⁾ そのため、この大統領就任演説では、トルーマン自身の信念に基づいた新たな世界に対するヴィジョンと、米国の外交政策が目指すべき方向を示す必要があった。トルーマンから演説文の作成を任されたクリフォード (Clark Clifford) 大統領特別顧問がその内容で悩んでいる時、ハーディ (Benjamin H. Hardy) という国務省の下級職員が一つの提案書を持ってきた。⁽⁴⁷⁾ それは、彼が中南米で勤務した経験に基づいて作成したものであり、「国際共産主義との闘争における武器としての米国の技術資源の使用 (Use of U.S. Technological Resources as a Weapon in the Struggle with International Communism)」と名付けられていた。⁽⁴⁸⁾

(一) 一九四九年の大統領就任演説——共産主義との競争と四大行動方針の宣言

一九四九年一月二〇日、トルーマンは第三四代米国大統領に就任した。彼が行った就任演説は、大きく分けて三つにまとめることができる。世界情勢に対する認識と米国の役割、脅威に対する認識、そして四大行動方針がそれである。

トルーマンは、自分が持っている世界情勢に対する認識を明らかにすることで就任演説を始めた。彼によると、今日は新時代の始まりを意味していた。これまで世界の民衆は、人類に対する前例のない残酷な攻撃である世界大戦を二回も経験した。そのような悲劇が二度と起こってはならなかった。そのため、今日を生きていく世界の民衆にとって最も重要な課題は、平和と調和のもとでいかに一緒に生活していくかということであった。⁽⁵⁰⁾

トルーマンは、「今日の世界の民衆が、米国を善意・力・賢明な指導力を持っている存在として認識している」と主張した。⁽⁵¹⁾それは、世界の民衆が、平和と調和のもとで一緒に生活していくための方法を米国が示すことを期待していることを意味した。そのため、新時代が始まろうとする今日は、米国の信念と目的を世界に宣言するための好機となった。米国の信念とは、言うまでもなく、自由主義であった。そして、米国の目的とは、その自由主義を世界で実現することであった。

しかし、トルーマンによると、米国が自由主義を実現しようとする一方で、米国とは正反対の信念と目的を追求する勢力が存在していた。⁽⁵²⁾その勢力は、人類に安全と自由、より多くの機会を与えると主張している虚偽の哲学を掲げていた。その哲学にだまされた多くの人々が自由を失ったが、彼らがその代わりに得たのは策略・嘲弄・貧困・暴政のみであった。その虚偽の哲学の名は、共産主義であった。⁽⁵³⁾

もちろん、米国のみならず世界の民衆は、自由主義と比べることによって、共産主義が虚偽の哲学であるというこ

とが自然に分かるはずであった。しかし問題は、共産主義に基づいて行われる一連の行動が、世界を再建し、平和を維持しようとする自由主義国家の努力を脅かすということであった。⁽⁵⁴⁾ 米国は、戦後世界の平和・自由・安定を強化するために全ての努力を尽くしてきた。その努力が、共産主義によって失敗に終わってはならなかった。したがって、平和愛好諸国が協力し、共産主義から自由主義世界を守るための計画を始めなければならず、米国はそのための準備ができていた。それは、「四大行動方針」であった。⁽⁵⁵⁾

四大行動方針の一番目は、国際連合とその関連機関を引き続き支援することによって、国際連合の権威と効果を増強させることであった。トルーマンは民主的な新生国家によって国際連合の力が強化されると期待した。⁽⁵⁶⁾ 二番目は、世界の経済復興計画を引き続き推進することであった。その中で最も重要なのは、ヨーロッパ復興計画、すなわちマーシャル・プランを成功させるために全力を尽くすことであった。トルーマンはマーシャル・プランの成功を確信しており、その成功によって欧州の友邦国が再び自立できるようになると期待していた。三番目は、侵略の危険におかされている平和愛好諸国を強化することであった。北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) がその代表的な事例として挙げられた。そして四番目は、トルーマンが四つの行動方針の中で最も強調した方針であった。⁽⁵⁷⁾ アチソン (Dean Acheson) 國務長官は、同方針は四大行動方針において不可欠なものであると指摘した。⁽⁵⁸⁾ それは、後にポイント・フォア計画と名付けられる、低開発地域に対する技術援助を行うという方針であった。

(二) ポイント・フォア計画——低開発地域に対する技術援助

四大行動方針の目的は、共産主義の脅威から自由主義世界を守ることにあった。四大行動方針として掲げられた第一から第三までの方針が、自由主義世界を共産主義の脅威から守るための手段であることは明確であった。しかし、ポイント・フォア計画は、低開発地域に対する技術援助を行うことによって、彼らの経済環境を改善することが目的

とされた。さらに、低開発地域に対する援助は、第二次世界大戦時から行われており、その目的も、自由主義世界を共産主義の脅威から守るというよりは、第二次世界大戦の遂行や、貧困地域に対する緊急救済にあった。⁽⁵⁹⁾つまり、四大行動方針の一つとして発表されたポイント・フォア計画に関しては、他の方針に比べると、同計画が共産主義の脅威から自由主義世界を守るという目的にどのように関連するのかが明確に見えてこないのである。

しかし、トルーマンは就任演説で他の方針よりもポイント・フォア計画の重要性を強調した。それだけではなく、彼は、自ら作り出した様々な平和政策の中でもポイント・フォア計画が最も重要な政策であり、今日の世界において、ますます増加している危機に対応するための最も現実的な手段であると述べた。⁽⁶⁰⁾なぜ、トルーマンは共産主義の脅威から自由主義を守る上で、ポイント・フォア計画の重要性を強調したのか。

1 低開発地域の重要性

米国は、西ヨーロッパがマーシャル・プランによって経済復興を順調に進めており、近い将来自立すると判断していた。⁽⁶¹⁾そして、米国は、マーシャル・プランの成功をより確実なものにするために、北大西洋条約機構を創設することによって、西ヨーロッパが抱えている軍事的な不安を解消し、彼らがより経済復興に集中できる環境を提供した。

しかし、西ヨーロッパの経済復興を成功させ、彼らを共産主義の脅威から守ることができたとしても、それだけでは共産主義との競争において自由主義が勝利したと宣言することはできなかった。なぜなら、世界にはヨーロッパ以外にも、米国が共産主義の脅威から守らなければならない地域があったからである。その地域は、中南米、中東、アジア、アフリカであり、ヨーロッパより広く、より多くの人々が生活していた。同地域は植民地から独立したばかりの新生国家が多く、まだ独立のための闘争や植民地支配が続いている地域もあった。そして、その大部分は、飢餓・疾病・原始的な生活環境に苦しんでいる低開発地域であった。

それにもかかわらず、米国が、今まで低開発地域の問題を解決するために立てた政策は、一時的かつ危機対応のた

めの暫定的なものにすぎなかった。それは、米国がソ連との対立を権力政治的利害関係の対立として認識しており、その中でも、軍事的安全保障の問題を最も重要視していたためである。そのため、米国は外交政策上の優先順位を決定する際にも、その基準として軍事的安全保障における重要度を最も重視し、低開発地域の重要性は低いと評価された。⁽⁶²⁾ その結果、低開発地域の問題を解決するために米国が直接的に介入する事例は非常に少なく、同地域が米国から得られたのは、マーシャル・プランからの間接的な利益のみであった。⁽⁶³⁾

しかし、ポイント・フォア計画が提案された時には、状況が変わっていた。米国が米ソ対立で勝利するためには、権力政治的闘争で勝利することだけではなく、自由主義と共産主義の競争でも勝利しなければならなくなっていた。このような状況の変化によって、米国の外交政策における低開発地域の重要性が高まった。それは、低開発地域が、彼らが直面している政治的な混沌と経済的な困難によって、自由主義と共産主義が競い合う主な舞台と化していたためである。

特に、低開発地域はほぼ全地域が植民地支配を経験しており、そのため、植民地支配の経験を思い出させる自由主義よりは、資本主義を否定する共産主義を新たな体制として歓迎している人々が多かった。⁽⁶⁴⁾ そのため、低開発地域でのイデオロギー競争は、他の地域に比べて、より激しく展開されていた。例えば、戦後中国とベトナムでは戦後の新たな体制の樹立をめぐる、自由主義勢力と共産主義勢力が激しく対立しており、両勢力間の武力紛争にまで発展していた。⁽⁶⁵⁾ 米ソ両国によって三八度線を境に分断されていた朝鮮でも、自由主義勢力と共産主義勢力が激しく対立しており、交渉や妥協を拒否していた。さらに、両勢力は、相手に対するテロや武力攻撃を試みており、米ソ両国がそれを抑えていた。⁽⁶⁶⁾ そのため、米国が米ソ対立で真の勝利を得るためには、低開発地域におけるイデオロギー競争を自由主義の勝利に導かなければならなかったのである。

2 経済発展——自由主義の成果

それでは、トルーマンは、低開発地域において、どのように自由主義の勝利を導こうとしたのか。それは、ポイント・フォア計画によって低開発地域が直面している経済的な困難を解決することであった。それは、彼が、自由主義の正当性を主張するだけでは、低開発地域におけるイデオロギー競争で勝利することができないと考えたからである。つまり、トルーマンは、低開発地域で自由主義が勝利するためには、自由主義がもたらした実際の成果を見せることによって、彼らを説得するしかないと考えたのである。⁽⁶⁷⁾そして、低開発地域が直面している経済的な困難を解決することは、彼らを説得するための最高の成果であった。

その上、低開発地域の経済的環境の改善は、自由主義を安定的に維持するためにも重要であった。トルーマンは回顧録で、「就任演説の中で、私は、ある国が自由とか独立を維持しているといつても、侵略に対抗する組織と団結力を持たなければ成り立たないことを明白にしようとした」と述べた。⁽⁶⁸⁾ある国家が自由と独立を維持しているということは、その国家が自由主義を実現していることを意味した。しかし、内外からの侵略に対抗するための政府組織と、国民の支持による団結力を持たなければ、その国家が自由主義を維持することはできなかった。つまり、トルーマンは低開発地域で自由主義国家を樹立することだけではなく、その政権が安定的に維持されるために必要な環境を整えることの重要性を強調したのである。

トルーマンが大統領就任演説で述べたように、世界の民衆は自由主義と比較することによって、共産主義が誤ったイデオロギーであることが自然にわかるはずであった。しかし、そのためには、彼らが政治的な問題に関心を持つことができ、環境が備えられていなければならず、それが経済的な安定であったのである。低開発地域のように、慢性的な食糧不足による飢餓と、原始的な生活環境による疾病の蔓延に苦しむ民衆にとって、自分の思想を自由に表現できるかどうかといった問題は重要ではなかった。彼らにとって最も重要な問題は、今日を生き残るために必要な食べ

物や居場所を確保することであったのである。

そのため、彼らの政府がたとえ自由主義政権だとしても、その政権が、民衆が求めている経済的な環境の改善を実現することができなければ意味がなかった。そして、仮に共産主義勢力が現在の自由主義政権より多い食糧の提供や生産量の増加を約束するのであれば、それが嘘だとしても、彼らにとっては自由主義政権の代わりに共産主義を支持することが正しい選択であった。⁽⁶⁹⁾つまり、低開発地域において自由主義政権が樹立したとしても、経済的安定という条件を備えていなければ、その政権を維持するために必要な国民の支持を確保することは不可能であったのである。⁽⁷⁰⁾

したがって、米国が低開発地域のイデオロギー競争を自由主義の勝利に導くためにとるべき方法は明確であった。それは、低開発地域の自由主義政権および勢力が、経済的な困難を解決できるように助けることであった。それによって、低開発地域の民衆は、経済的な環境のみならず、政治的な環境にも関心を持つようになり、自由主義が正しいイデオロギーであることを悟るようになるはずであった。

このように、ポイント・フォア計画の目的は、単に低開発地域の経済環境を改善することだけではなかった。その目的は、彼らが直面している経済的困難を解決することによって、自由主義を実現・維持するための政治的な環境を作ることであった。そのため、ポイント・フォア計画の成功は、イデオロギー競争において自由主義が勝利することの意味しており、それは、米ソ対立で米国が真の勝利を得ることを意味した。一九四九年二月ポイント・フォア計画を紹介するために作成されたパンフレットの中には、同計画の目的が「人類の幸福と個人の自由をもたらす環境を作り出すこと」にあると書かれていた。⁽⁷¹⁾アチソンは、ポイント・フォア計画の目的は、「全ての民衆に個人として自由と尊厳、そして豊かな生活を提供すること」にあり、その核心は、「非物質的な目的のために物質的な手段を用いること」であると述べた。⁽⁷²⁾

3 最適の援助——技術援助

ポイント・フォア計画は、自由主義の実現及び維持という非物質的な目的のために、経済援助という物質的な手段を用いるものであった。トルーマンは、就任演説の六日後に行われた記者会見の中で、ポイント・フォア計画の背景に対する質問において、同計画が、ギリシア・トルコ援助とマーシャル・プランに根ざしていることを明らかにした。⁽⁷³⁾つまり、ポイント・フォア計画は、戦後において米国が外交政策上の目的を達成するために用いてきた経済的な手段の系統を引き継ぐものであったのである。

しかし、トルーマンは、ポイント・フォア計画は今までの経済的な手段、すなわち、マーシャル・プランやギリシア・トルコ援助計画とははつきり異なっているものであることを強調した。その理由は、トルーマンが指摘したマーシャル・プランとポイント・フォア計画の差異から確認することができる。彼によると、マーシャル・プランは、あくまで戦後の荒廃した西欧に対する緊急措置として、復興援助の手助けをするものであった。しかし、これに対してポイント・フォア計画は、その規模が世界的なものであり、米国においてすでにテストされ実証された技術上の情報を共有することによって、低開発国家が自助努力で自国を開発できるように永続的に援助しようとするものであった。⁽⁷⁴⁾つまり、マーシャル・プランが世界中の一部地域での戦後復興を目的とする短期的なものであったのに対して、ポイント・フォア計画は、世界規模で新たな経済体制を構築することだけでなく、それを維持し続けることを目的とする長期的なものであったのである。

そのため、ポイント・フォア計画に基づいて行われる援助として強調されたのは、「資本」援助ではなく「技術」援助であった。その理由は次の通りである。トルーマンによると、史上初めて人間は、慢性的な食料不足・疾病・原始的な生活環境に苦しむ人々を救うための科学技術を持つようになった。⁽⁷⁵⁾そして、米国は、そのような科学技術を持つ国の中でも最も優れている国であった。⁽⁷⁶⁾その上、物質的な資源が限られているのに反して、科学技術という資源は

絶えず成長するため、使い切れないものであった。⁽¹⁶⁾ そのため、技術援助が、低開発地域の経済体制の構築のみならず、それを維持することも目的としているポイント・フォア計画の手段として相応しいと考えられたのである。

それに加えて、アチソンは、低開発地域に対する援助が「資本」ではなく「技術」でなければならぬ理由に対して、マーシャル・プランが成功した理由を挙げながら説明している。アチソンは、マーシャル・プランが成功したのは、西欧の国々が最も高度に発展しており、米国が提供した資本を有効的に使いこなすことができたからだと考えた。そのため、彼は、低開発地域のように、科学技術や管理能力を備えていない地域に対する資本の借入は無駄使いになるだけではなく、結果的に外貨債務を背負い込むことになるため、借款国にも不利であると述べた。⁽¹⁷⁾ つまり、アチソンは、資本を提供する前に技術援助を行うことによって、資本を使いこなすための環境を備えなければならないと考えたのである。

もちろん、ポイント・フォア計画が、資本援助より技術援助の重要性を強調していたとしても、そこで資本の必要性が完全に看過されていたわけではない。それは、米国が低開発地域に科学技術を提供するためにも、そして低開発地域が、米国の援助によって改善された科学技術を使いこなし、自立した経済システムを維持していくためにも、資本は不可欠であったからである。

ポイント・フォア計画を成功させるために必要な資本は、低開発地域のものであることが最も望ましかったが、彼らの劣悪な経済状況を考えると、海外からの投資が不可欠であった。⁽¹⁸⁾ トルーマンも資本投資の必要性を認識しており、ポイント・フォア計画をどう実現するかに対して、「自分の希望は、技術的援助を米国から出し、現地の人々はごく少額の資本を米国から得て、彼ら自身の資源を開発する」ことであると述べた。⁽¹⁹⁾ つまり、ポイント・フォア計画は、米国が低開発地域の経済発展のために必要な技術を提供するだけではなく、資本の投資を行うことによって、低開発地域の人々が習得した知識と技術の活用を促進しようとしたのである。⁽²⁰⁾

しかし、ポイント・フォア計画における資本投資の必要性が認識されていたとしても、ポイント・フォア計画の核心は技術援助であることに変わりはなかった。それは、トルーマンが、低開発地域に投資される主な資本は、政府の公的資本ではなく、民間資本でなければならぬと指摘したことから確認することができる。

トルーマンが民間資本の投資を強調した理由は、まず、公的資本の投資が、ポイント・フォア計画が目的とする低開発地域の自立可能な経済の構築に悪影響を与える可能性があったためである。なぜなら、公的資本の投資は、米国の低開発地域に対する介入や、彼らの米国に対する依存度を高める恐れがあったためである。そのため、低開発地域に対する資本の投資はあくまで技術援助の成功を支援するものでなければならず、その意味から、公的資本より民間資本のほうが適切であると考えられたのである。

そして、第二の理由として、公的資本とは違って民間資本は、資金という形のみならず、専門技術・経営経験・資本の有効的な使用を可能とする組織体系のように、様々な形で提供することができる⁽⁴¹⁾ことが挙げられた。このように民間資本の投資形態の多様性が強調されたことは、資本の投資はあくまでも、技術援助を成功させるための補助的な機能を果たすものであったことを示していたのである。

五 おわりに

ドイツという安全保障上の脅威に対する共通認識から始まった米ソ両国の協力関係は、戦後まもなくして対立関係へ変わった。その理由は、ドイツという共通の敵の消滅と、米国の対ソ宥和政策の放棄によって、これまで抑えられていた米ソ両国の権力政治的利害関係の相違が前面に浮上したためであった。そして、米ソ両国は、自国の権力政治的な利益を確保するために対立する中で、自分の正当性を自由主義と共産主義に基づいて確保しようとした。その結

果、米ソ対立はより複雑なものになった。それは、米ソ対立が、両国間の権力政治的闘争のみならず、イデオロギー競争という側面を持つようになったからである。それは、米ソ対立で勝利するためには、権力政治的闘争だけではなく、イデオロギー競争でも勝利しなければならなくなったことを意味した。

一九四九年の大統領就任演説で、トルーマンは自由主義と共産主義の競争を宣言した。戦後において、自由主義勢力が世界の平和と繁栄を達成するために全力を尽くしていく中で、共産主義は深刻な脅威となっていた。そのため、自由主義勢力は、共産主義の脅威から世界を守らなければならず、トルーマンはその手段として四大行動方針を掲げた。彼が四大行動方針の中で最も強調したのは、後にポイント・フォア計画と名付けられる、低開発地域に対する技術援助を行うという方針であった。

戦後において、自由主義と共産主義は、米ソ両国だけではなく、世界の民衆の間でも、戦後の新たな体制として選ばれるために競い合っていた。特に、低開発地域は、彼らが直面している政治的な混乱や経済的な困難によって、自由主義と共産主義が激しく競争する舞台となっていた。そのため、米国が米ソ間のイデオロギー競争で勝利するためには、低開発地域におけるイデオロギー競争を自由主義の勝利に導くことが最も重要であった。

しかし、低開発地域におけるイデオロギー競争で自由主義が勝利するためには、単に自由主義の正当性を主張することだけではなく、自由主義がもたらした実際の成果を示す必要があった。トルーマンは、低開発地域が直面している経済的な困難を解決することが、彼らの支持を獲得するための最高の成果であると考えた。そのため、ポイント・フォア計画、すなわち、低開発地域に対する技術援助が、イデオロギー競争で勝利するための手段として重要視されたのである。

ポイント・フォア計画が、どのようにイデオロギー競争を米国の勝利に導くかは、次のようにまとめることができ。まず、ポイント・フォア計画が低開発地域に経済的な安定をもたらす。そして、経済的な環境が安定するにした

がって、低開発地域の民衆は、政治的な環境にも関心を持つようになる。彼らが政治的な環境に関心を持ったら、自由主義と比較することによって、共産主義が誤ったイデオロギーであることが自然に分かり、自由主義を支持するようになる。その民衆の支持は、自由主義政権の樹立のみならず、その政権を安定的に維持するための環境にもなる。最終的に、低開発地域における自由主義の勝利は、米ソ間のイデオロギー競争における米国の勝利をもたらす。それは、米ソ対立において米国が完全な勝利を得たことを意味する。

米国が、外交政策上の目的を達成するために経済的な手段を用いたのは、ポイント・フォア計画が初めてではなかった。それにもかかわらず、トルーマンは、ポイント・フォア計画を世界の歴史上いまだかつて提案されたことのない大胆な計画として表現した。それは、本稿の考察から明らかになったように、ポイント・フォア計画が、米ソ間のイデオロギー競争を米国の勝利に導くだけではなく、米ソ対立を根本的に解決するために提案された初めての計画であったからであろう。⁽²⁸⁾

- (1) Harry S. Truman, "Inaugural Address of the President," *The Department of State Bulletin*, no. 500 (January, 1949), 123.
- (2) この「低開発地域」は、トルーマンが大統領就任演説で用いた「underdeveloped areas」の訳語である。現在は「developing countries」や「developing nations」という用語が定着しており、日本語では「開発途上国」や「発展途上国」と訳されているが、本稿ではトルーマンが就任演説を行った当時の状況を反映するため、「低開発地域」という訳語をそのまま用いる。
- (3) Truman, "Inaugural Address of the President," 124-25.
- (4) John E. Moser, *Presidents from Hoover through Truman, 1929-1953: Debating the Issues in Pro and Con Primary Documents* (Westport, Conn.: Greenwood Press, 2002), 199.
- (5) ハリー・S・トルーマン著、加瀬俊一監修、堀江芳孝訳『トルーマン回顧録』第二卷(恒文社、一九六六年)一七五—七六頁。

- (9) Chester J. Pach, "The United States and the Beginning of the Cold War, 1945-1952," in Thomas W. Zeiler, ed., *American Foreign Relations since 1600: A Guide to the Literature*, Third Edition (Santa Barbara: ABC-CLIO, 2007), <http://ebooks.abc-clio.com/reader.aspx?isbn=9781851099504> (accessed October 13, 2010).
- (7) Amanda Kay McVey, "Truman's Point Four Program and the Creation of America's Modern Diplomatic Vision" (Ph. D. diss., University of California, 2006), 12.
- (8) Sergei Y. Shenin, *The United States and the Third World: The Origins of Postwar Relations and the Point Four Program* (Huntington, NY: Nova Science Publisher, 2000), x.
- (9) *Ibid.*, 181.
- (10) McVey, "Truman's Point Four Program and the Creation of America's Modern Diplomatic Vision," 24-202.
- (11) Shenin, *The United States and the Third World: The Origins of Postwar Relations and the Point Four Program*, xi.
- (12) 以下の文末に引用した文章が、トルーマン回顧録の中の「The program in action had the effect of disarming hostile propagandists and in discouraging the advance of both Communism and extreme nationalism.」を記したものである。しかし、堀江芳孝の訳書の中には同文章が省略されている。Harry S. Truman, *Memoirs of Harry S. Truman: Year of Decisions*, vol. 2 (New York: Da Capo Press, 1955), 237, ノリ・S・トルーマン『トルーマン回顧録』第二巻、一七九頁。以下本稿ではトルーマン回顧録の引用は、堀江芳孝の訳書を中心とするが、右記のように必要な場合には英語版を引用する。
- (13) 「自由主義」と「共産主義」は多義的な用語であり、時代・国家・地域・人々によってその意味が異なるため、誤解を招く恐れがある。本稿ではそのような誤解を防ぐために、ドンカーマン (David C. Engerman) が「American liberalism」と「Soviet Communism」という表現を用いたように、「自由主義」は「米国の自由主義」を、「共産主義」は「ソ連の共産主義」を意味するものに限定する。David C. Engerman, "Ideology and the origins of the Cold War: 1917-1962," in Melvyn Leffler and Odd Arne Westad, eds., *The Cambridge History of the Cold War*, vol. 1 (New York: Cambridge University Press, 2010), 20.
- (14) 菅英輝は、戦後米国によるリベラルな秩序構築に対するソ連と社会主義陣営の挑戦、それに絡んだ米ソ兩國の権力政治的要因が冷戦をつくりだしたとし、そのため、冷戦は、秩序形成、あるいは体制選択をめぐる対立として理解することができる。菅英輝編著『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』(法政大学出版局、二〇一〇年) 五頁。

- (15) 赤木完爾は、今までの冷戦史研究において「イデオロギー闘争と権力闘争が冷戦において結びついていたという側面に対する観察の欠如」を指摘し、それを「失われた視角」として表現している。赤木完爾「冷戦を再考する」『法学研究』第八四巻第一号(二〇一一年) 一〇—一三頁。
- (16) Engeman, "Ideology and the origins of the Cold War," 27-30.
- (17) 赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』(慶應義塾大学出版会、一九九七年) 一〇—一八頁。
- (18) Engeman, "Ideology and the origins of the Cold War," 31.
- (19) Warren F. Kimball, "Franklin D. Roosevelt and World War II," *Presidential Studies Quarterly*, vol. 34, no. 1 (March, 2004), 94.
- (20) Wilson D. Miscamble, *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2007), 39.
- (21) Warren F. Kimball, "The Sheriffs: FDR's Postwar World," in David B. Woolner, Warren F. Kimball, and David Reynolds, eds., *FDR's World: War, Peace, and Legacies* (New York: Palgrave Macmillan, 2008), 95.
- (22) *Ibid.*, 97-98.
- (23) *Ibid.*, 95.
- (24) ショーン・ルイス・ギャヂイス著、赤木完爾訳『米国外交の大戦略——先制・単独行動・覇権』(慶應義塾大学出版会、二〇〇六年) 五三頁。
- (25) David Reynolds, *From World War to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940* (Oxford: Oxford University Press, 2006), 246.
- (26) Kimball, "The Sheriffs: FDR's Postwar World," 101.
- (27) 赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』三九頁。
- (28) Wilson D. Miscamble, "Roosevelt, Truman and the Development of Postwar Grand Strategy," *Orbis*, vol. 53, issue 4 (Fall, 2009), 559-61.
- (29) Truman, *Memoirs of Harry S. Truman: Year of Decisions*, vol. 1, 9.
- (30) ハリー・S・トルーマン著、加瀬俊一監修、堀江芳孝訳『トルーマン回顧録』第一巻(恒文社、一九六六年) 七四頁。

- (31) Truman, *Memoirs of Harry S. Truman: Year of Decisions*, vol. 1, 75-6.
- (32) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』第一巻、七八頁。
- (33) 同右、八〇—八二頁。
- (34) ジョン・ルイス・ギャデイス著、赤木完爾訳『歴史としての冷戦——力と平和の追求』（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）一八頁。
- (35) Gerhard L. Weinberg, *World at Arms: A Global History of World War II*, Second Edition (New York: Cambridge University Press, 2005), 13.
- (36) 赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』一三三頁。
- (37) Harry S. Truman, "Recommendations on Greece and Turkey: Message of the President to the Congress," *Department of State Bulletin*, no. 403 (March, 1947), 536.
- (38) Giuliano Procacci, ed., *The Cominform: Minutes of the Three Conferences 1947/1948/1949* (Milano: Feltrinelli, 1994), 225-47.
- (39) Niu Jun, "The birth of the People's Republic of China and the road to the Korean War," in Melvyn Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War*, vol. 1 (New York: Cambridge University Press, 2010), 226-33.
- (40) マイケル・シヤラー著、五味俊樹監訳『アジムにおける冷戦の起源——米国の対日占領』（木鐸社、一九九六年）一九六—一九七頁。
- (41) 赤木完爾「冷戦を再考する」二頁。
- (42) Engeman, "Ideology and the origins of the Cold War," 23.
- (43) J・L・ガデイス著、河合秀和・鈴木健人訳『冷戦——その歴史と問題点』（彩流社、二〇〇七年）一九頁。
- (44) William Hillman, ed., *Mr. President: The First Publication from the Personal Diaries, Private Letters, Papers, and Revealing Interviews of Harry S. Truman, Thirty-second President of the United States of America* (New York: Farrar, Straus and Young, 1952), 23.
- (45) Anne R. Pierce, *Woodrow Wilson and Harry Truman: Mission and Power in American Foreign Policy* (Westport, Conn.: Praeger, 2003), 226.

- (46) デイヴィット・ハルバースタム著、山田耕介・山田侑平訳『ザ・コールドスト・ウインター』上巻(文藝春秋、二〇〇九年)二九一―二九三頁。
- (47) Clark Clifford with Richard Holbrooke, *Counsel to the President: a memoir* (New York: Random House, 1991), 248-50.
- (48) ハーディは、ロースウェルト政権が行った中南米に対する援助政策に関係した。ロースウェルト政権の中南米援助政策に關しては、Claude C. Erb, "Prelude to Point Four: The Institute of Inter-American Affairs," *Diplomatic History*, vol. 9, no. 3 (Summer, 1985), 249-69. を参照。
- (49) Thomas G. Peterson, *Meeting the Communist Threat: Truman to Reagan* (New York: Oxford University Press, 1988), 149.
- (50) Truman, "Inaugural Address of the President," 123.
- (51) *Ibid.*
- (52) *Ibid.*
- (53) *Ibid.*
- (54) *Ibid.*, 124.
- (55) *Ibid.*
- (56) *Ibid.*
- (57) *Ibid.*, 125.
- (58) Dean Acheson, "Aid to Underdeveloped Areas As Measure of National Security," *Department of State Bulletin*, no. 562 (April, 1950), 552.
- (59) Erb, "Prelude to Point Four: The Institute of Inter-American Affairs.": The United States Foreign Assistance Program as of December 31, 1949, US Department of state, *Foreign Relations of the United States, 1949* (Washington, DC: US Government Printing Office, 1976), vol. 1, 752-56 (hereafter FRUS, with year and volume number).
- (60) Hillman, ed., *Mr. President: The First Publication from the Personal Diaries, Private Letters, Papers, and Revealing Interviews of Harry S. Truman, Thirty-second President of the United States of America*, 249.
- (61) John R. Steelman, "Goals and Practical Problems of the Point-4 Program," *Department of State Bulletin*, no. 519 (June, 1949), 760.

- (62) JCS 1769/1 United States Assistance to Other Countries from the Standpoint of National Security, April 29, 1947, in Thomas H. Eizold and John Lewis Gaddis, eds., *Containment: Documents on American Policy and Strategy, 1945-1950* (New York: Columbia University Press, 1978), 71-83.
- (63) Progress Report on Point IV: Objectives and Nature of the Point IV Program, March 14, 1949, *FRUS*, 1949, vol. 1, 777.
- (64) 赤木完爾「冷戦を再考する」四頁。
- (65) Michael H. Hunt and Steven I. Levine, "Revolutionary Movements in Asia and The Cold war," in Melvin P. Leffler and David S. Painter, eds., *Origins of The Cold War: An International History*, 2nd edition (London: Routledge, 2005), 251-64.
- (66) Allan R. Millett, "The Korean People: Missing in Action in the Misunderstood War, 1945-1954," in William Stueck, ed., *The Korean War in World History* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 2004), 13-60.
- (67) Anne R. Pierce, *Woodrow Wilson and Harry Truman: Mission and Power in American Foreign Policy*, 253-54.
- (68) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』第二巻、一七四頁。
- (69) Acheson, "Aid to Underdeveloped Areas As Measure of National Security," 552.
- (70) James E. Webb, "House Hearings on Point 4 Legislation," *Department of State Bulletin*, no. 536 (October 1949), 550.
- (71) "Point Four: The Truman "Point Four" Program for World Economic Progress through Cooperative Technical Assistance," RG 59: General Records of the Department of State, NARA, College Park, MD (February, 1949) in Dennis Merrill, ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, vol. 27 (Bethesda, M.D.: University Publications of America, 1999), 19.
- (72) Dean Acheson, "'Point 4" Program for World Economic Progress Through Cooperative Technical Assistance," *Department of State Bulletin*, no. 501 (February, 1949), 155.
- (73) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』第二巻、一七六頁。
- (74) 同右、一七四—一七六頁。
- (75) Truman, "Inaugural Address of the President," 125.
- (76) *Ibid.*, 125.
- (77) デイーン・アチソン著、吉沢清次郎訳『アチソン回顧録』第一巻（恒文社、一九七九年）三二三頁。
- (78) Ruth S. Donahue, "'Point 4" and Its Relation to Existing Technical Assistance Program," *Department of State Bulletin*, no.

503 (February, 1949), 211.

- (79) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』第二巻、一七六頁。
- (80) Progress Report on Point IV: Objectives and Nature of the Point IV Program, 779.
- (81) James E. Webb, "Relation of Private Investment to Point 4 Program," *Department of State Bulletin*, no. 529 (August, 1949), 274.
- (82) Jonathan B. Bingham, *Shirt-Sleeve Diplomacy: Point 4 in Action* (New York: The John Day Company, 1953), 8.

李 錫敏(り そくみん)

所屬・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所屬学会 日本国際政治学会、国際安全保障学会
専攻領域 国際政治学、冷戦史、安全保障研究